

平成 29 年 度  
事 業 報 告 書

学 校 法 人 清 水 国 際 学 園

# 目 次

ご 挨拶	1
I 法人の概要	2
沿革	4
平成 29 年度校務分掌組織図、委員会	5
設置する学校・学科、役員・教職員の概要	6
II 平成 29 年度事業内容	7
平成 29 年度決算について	9
III 財務の概要（附属資料）	12

## ご挨拶

理事長 湯浅邦次

今年は例年になく花が目につく春でした。桜を初め、多く花が満開となり、人の心を明るくさせてくれました。今年は花物が当たり年で、多くの植物の花がきれいに沢山咲いた年だったようです。

学校も平成30年度を順調にスタートしました。今年は全校生徒609名、全学級数は23学級です。昭和9年に創立された本校は、84年の歴史の中で色々と変遷を経て、現在に至っています。そして後15年余で創立100周年を迎えます。この15年余が大事な年代となります。教育環境の充実ということで施設設備はこれから先もメンテナンスは必要ですが一応整備できました。これからは教育内容の更なる充実を図り、他校との差別化をはっきりさせなくてはなりません。その一つが2022年から年次進行で実施される新学習指導要領で、来年度から先行実施が始まります。それと、東京都が実施した私立高等学校の授業料の無償化は政府の方針で2020年から実施する方針で、このことも、中学生の高校受験動向に影響を与えるのではと思われます。

生徒達は落ち着いた環境の中で学習に、課外活動にと活発に活動し、今年度も良い結果を残してくれることと期待しております。文化・芸術系の部活も慰問活動や演奏会などを通して地域との繋がりを強くし、本校の存在を示しています。

さて、平成29年度の事業報告書が出来上がりましたので、ご覧いただきたいと存じます。今年の卒業生の進路状況は卒業生174名、大学進学者33名、短大進学者7名、専門学校進学者54名、就職者72名、その他8名でした。上級学校への進学は増加の傾向にありますが、大学への進学者が増加するように指導しております。経済的な問題もありますが、やはり日頃の地道な指導が大きく影響します。就職については景気の回復とともに求人が増加、また職員の企業訪問、就職者の指導そして就職希望者への事前指導が効を奏し、本校を指定した求人も年々増加しています。その結果、学校紹介による就職希望者は全員就職できました。これからも卒業生の進路については日頃の指導を徹底し、一人ひとりの生徒の夢が実現するように指導してまいります。また、日々の教育活動に力を入れ、本校の特色、魅力を中学校の先生方、そして中学生とその保護者の方によく理解していただくように心がけ、希望する中学生の増加に努力をしてまいります。

本年度は新たに常勤講師4名、非常勤講師3名、事務職員2名の9名の教職員を迎え、一丸となって学園の運営に努力いたしますので、ご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## I. 法人の概要

### 1. 本校の目的

本校は、教育基本法及び学校教育法にもとづき、生徒に高等普通教育及び専門教育を施し、キリスト教教義による人格の完成をはかり、平和的な国家および社会の一員として、真理と正義を愛し、勤労と責任を重んじ、協和の精神に満ち、平和と人類福祉に貢献する人間性豊かな国際人を育てることを目的としている。

### 2. 教育の方針

本校は昭和8年（1933）、故市毛金太郎先生ならびに故市毛道先生によって設立された清水裁縫女学校、清水商業女学校が前身である。創立者の信仰がやがて昭和24年キリスト教学校教育同盟への加盟を実現し、以来キリスト教の教義を基にして教育を行ってきているものである。したがって、一般の学校では見られない宗教的情操を養い、宗教的信念の確立を目指している。

そのため、本校では一貫した教育方針により、教育基本法にのっとり、人格の完成を目指し、平和な国家および社会の有為な形成者として、自主的精神にみちた、心身ともに健全な国民の育成を期している。さらに建学の精神に基づき、長年の伝統と使命によって、豊かな情操と徳性を培うことを特に強調している。最後に、キリストの「隣人を自分のように愛しなさい。」という教えを身につけ、語学力を向上させ、国際社会で活躍できる人間を教育することを方針としている。

### 3. 校訓の意味

しせい いっしょうをつらぬき きんろう ひやくじにあたり きょうわばんぜんをきす  
「至誠貫一生 勤労当百事 協和期万全」の校訓は、学校生活はもちろん、社会人と

なっても真摯な態度でことに当たり、誠実に生きることを求めると共に、勤勉さを美徳とし、すべてに全力をあげて打ち込むことを教えている。そして社会に生きる時に、自己の本領を失わずに、他と協調して、正しい生活が送れるようにせよ、というものである。これは、神

の恩恵によって尊い人生を稟け、恩愛深い父母のもとで成長し、現代の文化を享受しながら、社会に連帯していく青年が、いかに努力すべきかの指針を与えたものである。

これは細川潤次郎氏の賛撰した名句を初代校長市毛金太郎氏が感銘をうけてあえて制定したものである。

### 4. 校章の意味

人類の平和と福祉に貢献できる人材の育成を目指している本校は、創立以来60年間、女子教育に力を注いできたが、国際化社会を迎え、平成6年、男女共学の学校に生まれ変わった。校章も新しくし、新たな飛躍へ踏み出した。

中央上の十字架は、本校が、神様の導きのもとに進む学校であることを示している。地球は、

国際社会をイメージし、緑の大地と青い海、コバルトの空が輝くこの美しい地球の平和と環境を守り21世紀の国際社会で活躍できる人材の育成を目指す学校であることを意味している。また、本校は、清らかな富士山を仰ぎ見る清水の地にあるので、左右の曲線と白抜きで、美しい富士山と白い雪を表現した。生徒が、富士山のように、清く大きく成長するようにとの願いが込められている。

## 5. 校歌の意味

校歌には、本校の校訓の三本柱である「至誠・勤労・協和」が、またこの郷土清水の美しい風景である「富士の峰」「駿河湾」「三保の松」が読み込まれている。

そして、本校の教育の理想でもあり、若人の夢を育てる学園という願いを込めて「磨けよ心の鏡を」「励みいそしみ栄ゆく御代に新たに放てよ眼を」「操正しく多まひを幸を豊かにみたせよ天地に」とうたいあげている。作詞は、初代校長市毛金太郎氏の後輩にあたり、「ぎ

んぎんぎらぎら夕日がしずむ」の作詞者である葛原<sup>くずはら</sup>しげる氏、作曲は童謡作曲家で著名な弘田竜太郎氏で、正式に完成したのは、昭和15年である。

## 6. 歴史を刻む校庭の石碑



校訓の碑

「至誠貫一生 勤労当百事 協和期万全」

昭和50年（1975）度卒業生が卒業記念に建てたもの。前年度には創立40周年の式典が挙行された。校訓の字は初代校長市毛金太郎先生が昭和36年に書かれたもので、この年に鉄筋校舎本館（旧第一校舎）の落成式が行われた。



聖句の碑

「あなたの若い日に、あなたの造り主を覚えよ」

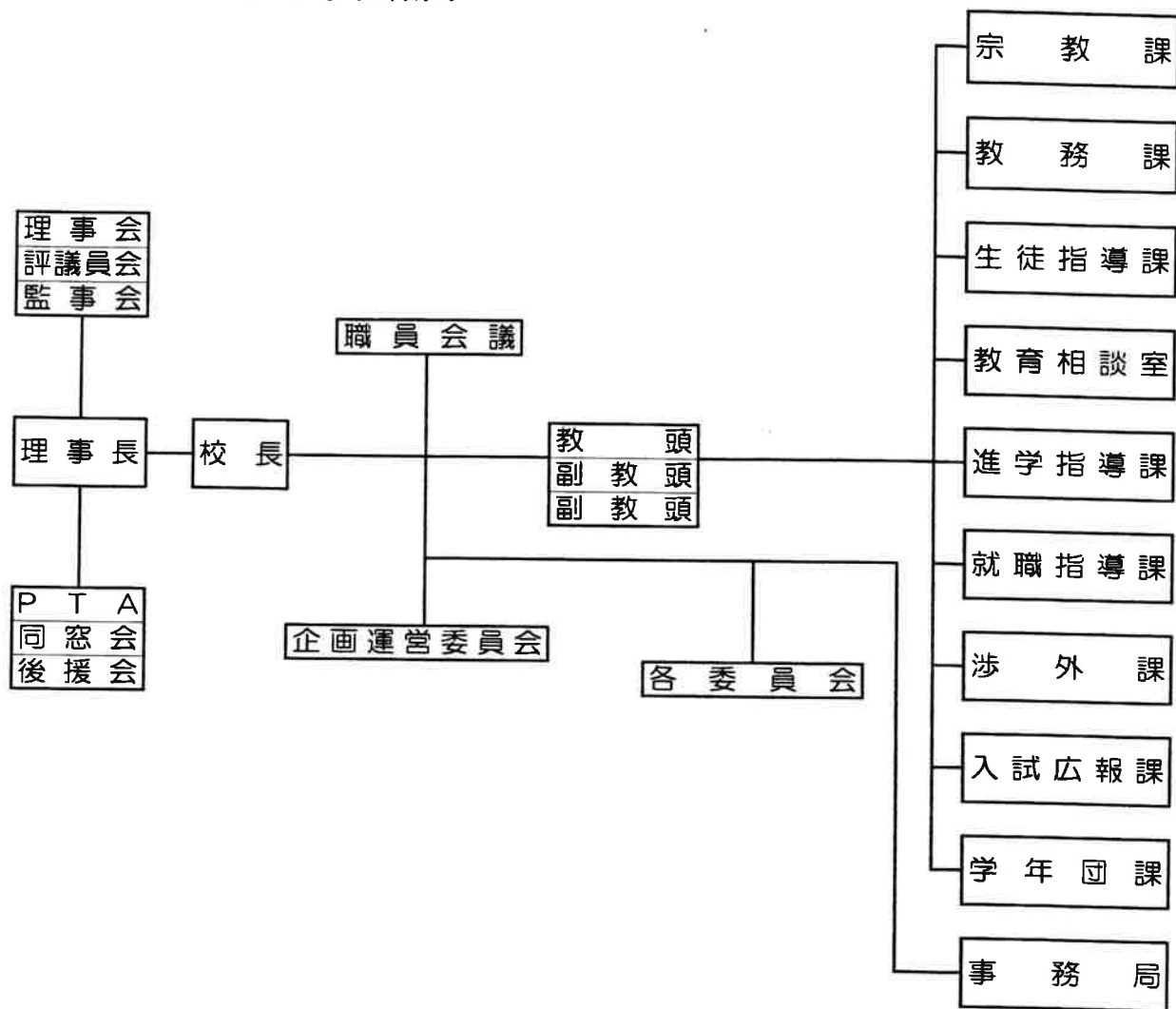
市毛金太郎先生が本校の設立にあたって思い願った聖句で、現在は「コヘレトの言葉 12章1節」に「青春の日々にこそ、お前の創造主に心を留めよ」と訳されている。

碑は昭和59年（1984）の秋に、創立50周年を記念し、全能なる神様の豊かなお恵みとお導きにより、学園に学ぶ生徒が喜びと希望と感謝に満ちた日々を過ごすことを祈って建てられた。

## 7. 沿革

- 昭和
- 8.10. 1 清水裁縫女学校設立を認可された。
  - 11. 5 清水商業女学校設立を認可された。
  - 9. 4. 5 市毛金太郎氏 初代校長に就任。  
清水商業女学校・清水裁縫女学校第1回入学式を挙行。
  - 10. 4.30 文部大臣の許可を受けて、清水女子商業学校と改称。  
以後、この日を開校記念日とする。
  - 18. 3.22 財団法人市毛学園の設立を許可された。
  - 4. 2 中学校令の改正により、前記2校併合し、清水女子商業高校となった。
  - 22. 4. 5 新学制に基づいて、清水女子中学校を設置。
  - 23. 4. 5 清水女子商業学校の組織を変更し、新学制による清水女子高等学校を設立。
  - 24.10.30 日本キリスト教学校教育同盟に加盟。
  - 25.12. 7 学校法人清水女子学園の設立を認可された。
  - 44.10.17 市毛金太郎校長 92歳をもって召天された。
  - 44.10.23 市毛陽二郎氏 校長に就任。（至 平成12年3月31日まで）
  - 57. 7.30 市毛道理事長 89歳をもって召天された。
  - 8. 7 市毛陽二郎氏 理事長に就任。
- 平成
- 6. 4. 1 学校法人清水国際学園 清水国際高等学校・清水国際中学校に改称。  
高校を共学制とする。
  - 10. 4. 1 清水国際中学校も共学制実施。
  - 12. 4. 1 市毛陽二郎氏 学園長に就任。牧野彰夫氏 校長に就任（同年5月18日退任）
  - 12. 6.26 山内昭二氏 校長に就任。（至 平成20年3月31日まで）
  - 15.10. 8 市毛陽二郎理事長・学園長 79歳をもって召天された。
  - 11. 5 山内昭二氏 理事長に就任。（至 平成26年3月31日まで）
  - 19. 4. 1 清水国際中学校 生徒募集停止。
  - 20. 4. 1 湯浅邦次氏 校長に就任。（至 平成26年3月31日まで）
  - 23. 4. 1 既設校舎の改築・耐震補強工事に着手。
  - 25. 3.18 本館（新築）、別館（耐震補強）、弓道場・部室（新築）、  
グラウンドの人工芝工事が完成。
  - 25.10.25 創立80周年記念式典及び新校舎竣工式を挙行。
  - 26. 4. 1 湯浅邦次氏 理事長に、平等民雄氏 校長に就任。

### 8. 平成29年度 校務分掌組織図



### 9. 平成29年度 委員会

生徒指導検討委員会	相澤	校長・教頭団・各学年主任・生徒指導課
教育課程検討委員会	佐野	校長・教頭団・各教科主任・進路指導課長・教務課
特別教育活動委員会	浮須	教頭団・保健指導主事・生徒指導課
修学旅行実行委員会	前田	各学年主任・佐野・浮須・内堀・太田・教頭
学校保健委員会	大澤	教頭団・保健指導主事
入試対策委員会	田邊雅	校長・教頭団・各分掌課長・各学年主任
将来計画策定委員会	校長	校長・教頭団・各分掌課長・学年主任・事務長・会計長
環境教育委員会	池ヶ谷	教頭団・生徒指導課・各学年主任
国際教育推進委員会	浮須	教頭団・教務課長・国際教育係・英語科
防火管理委員会	川合	校長・教頭団・生徒指導課・各学年主任・事務長・会計長
情報教育推進委員会	佐野	教頭団・情報科
制服検討委員会	前田	木内・伊藤・漆畑・家庭科・各学年主任

## 10. 設置する学校・学科・入学定員・在籍生徒数

平成29年5月1日現在

学科名	学則上の定員 (人)				平成29年5月1日 現在生徒数 (人)				学 級 数 (クラス)			
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計
普 通	180	180	180	540	138	163	117	418	5	6	5	16
うち男子					100	126	78	304				
うち女子					38	37	39	114				
情報ビジネス(女子)	70	70	70	210	51	47	59	157	2	2	2	6
合 計	250	250	250	750	189	210	176	575	7	8	7	22
うち男子					100	126	78	304				
うち女子					89	84	98	271				

学科名	学則上の定員 (人)				平成29年5月1日 現在生徒数 (人)				学 級 数 (クラス)			
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計
中学校	150	150	150	450	0	0	0	0	0	0	0	0

※中学校は平成19年度より生徒募集を停止している。

## 11. 役員・教職員の概要

### 理事等の数

選任区分	定数	実数	任期
校 長	1人	1人	—
評 議 員	1人	1人	3年
学識経験者	3人	3人	3年
宗教関係	1人	1人	3年
理 事 計	6人	6人	
監 事	2人	2人	3年

### 評議員の数

選任区分	定数	実数	任期
教 職 員	2人	1人	3年
卒 業 生	3人	3人	3年
父 母	2人	2人	3年
学識経験者	6人	6人	3年
評議員計	13人	12人	

### 教職員数

区 分	男	女	計
校 長	1人		1人
教 頭	1人		1人
副 教 頭	2人		2人
教 諭	17人	4人	21人
養護教諭		1人	1人
常勤講師	4人	9人	13人
非常勤講師	8人	8人	16人
教 員 計	33人	22人	55人
事務職員	3人	2人	5人
実習助手(ALT)		1人	1人
そ の 他	1人		1人
職 員 計	4人	3人	7人
教 職 員 計	37人	25人	62人



## 平成29年度 事業の内容

### 【1】教育方針

毎朝の礼拝から神の御心を知り、「誠の心をもって学び、勤労を尊び、協和の心をもって隣人愛」を実践する生徒を育てる。

### 【2】本年度の重点目標

【生徒一人ひとりを大切にし、社会で生き抜く力をつけることを目指す。】

- (1) 凡事徹底を図る。・・・当たり前のことが当たり前に生徒の育成
- (2) 学力の向上を図る。・・・わかる授業の展開・個別指導の重視
- (3) 進路指導の充実を図る。・・・一人ひとりの希望進路の実現

### 【3】具体的方策

- (1) 当たり前のことを当たり前にできる生徒の育成（基本的生活習慣の確立）
  - ・欠席、遅刻、早退の減少
  - ・頭髪、服装など、見だしなみを整えさせる
  - ・挨拶、礼儀、言葉づかいの指導に努める
  - ・清掃、美化、身の回りの整理整頓に力を入れる
- (2) 学力向上を目指す
  - ・授業に臨む姿勢の強化を図る
  - ・マナトレの充実を図る
  - ・家庭学習を習慣化させる
  - ・資格取得に力を入れる
  - ・補習、補講を積極的に行う
- (3) 進路指導の充実
  - ・1年次から進路目標を持たせ、それに向かって努力させる
  - ・希望進路の実現を図る

### 【4】教師の心得

- (1) 服装の整齊，挨拶・礼儀の徹底 (率先垂範に努める)
- (2) 学習効果を高める授業の実践 (アクティブラーニングの導入と指導力向上)
- (3) 夢を育む進路指導の実践 (進路実現支援の強化)
- (4) 生徒を我が子と思い育てる (きめ細かな個別指導)
- (5) 体罰の厳禁 (不祥事ゼロ)
- (6) いじめの早期発見・未然防止に努める

## 【 5 】 学校法人における事業の概要

### 1. 理事会・評議員会の開催

開催日： 平成 29 年 5 月 26 日（金）

平成 30 年 3 月 23 日（金）

#### 主な議題

- ① 学校法人清水国際学園評議員の選任について
- ② 平成 28 年度事業報告および決算・監査報告について
- ③ 学校法人清水国際学園評議員の改選について
- ④ 学校法人清水国際学園監事の改選について
- ⑤ 平成 29 年度補正予算について
- ⑥ 平成 30 年度当初予算について
- ⑦ 平成 30 年度事業計画について
- ⑧ 借入金限度額について
- ⑨ 教職員給与規程の一部改正（給料表・扶養手当の改正）について
- ⑩ 報告事項・・・清水国際学園現況報告（今年度の入試の状況及び卒業生の進学・就職の状況等について報告）

### 2. 教職員の採用及び退職について

#### ① 今年度の退職者

教 員 7 名（専任教諭 1 名、養護教諭 1 名、常勤講師 1 名、非常勤講師 4 名）

事務局 1 名

#### ② 平成 30 年度新規採用者

教 員 7 名（常勤講師 3 名、養護教諭 1 名、非常勤講師 3 名）

事務局 事務長及び事務職員 1 名

## 【 6 】平成 29 年度決算について

### ※資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動におけるすべての収入と支出を明らかにして、支払資金の顛末をあらわす計算書です。この計算書の特徴は、収入と支出をすべて現金預金で行なわれたものと見做して表示し、実際には当該年度の現金預金の収支ではない期末未収入金、前期末前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算することで期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示するところに特徴があります。

今期は生徒数が 575 名と前年度と比べ 102 名の減、率にして 15% 減少という厳しい状況の中での決算でした。

前期繰越金として普通預金と手元現金が 221,903 千円あり、収入として授業料・入学金等の学生生徒納付金 267,216 千円、補助金 249,034 千円、退社交付金 16,308 千円を含む雑収入 18,060 千円や、平成 30 年度に入学する生徒の入学金等の前受金 37,910 千円を計上した。

一方、支出として人件費 354,496 千円（うち退職金支払額 43,213 千円）、経費として（教育研究経費と管理経費を合わせ）103,398 千円、長期借入金の約定返済 69,550 千円と支払利息 7,738 千円、施設関係支出に 3,168 千円等を計上するとともに、減価償却引当特定資産として 60,000 千円を定期預金に預入した。その結果、次期繰越金として 231,022 千円残すことができました。

### ※事業活動収支決算の概要

事業活動収支計算書を作成する目的には 2 つあります。ひとつは、1 年間の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動の 3 つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出のそれぞれの内容を明らかにするものです。経常的な収支（教育活動収支と教育活動外収支）と臨時的な収支（特別収支）の各区分ごとの収支の状態を明らかにします。ここで用いられる「事業活動収入」とは学校法人の負債とならない収入のことをいい、「事業活動支出」には実際には現金預金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含めた金額となります。ふたつめは基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることです。学校法人は本来、収支均衡を目指す非営利法人で学校に入ってきた事業活動収入を事業活動支出という形で生徒に還元し、収支を均衡させることを目的としています。よって、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算書を作成するものです。事業活動収支計算書は一般企業の損益計算書にあたり、採算の取れた経営をしているか、儲かっているかも判断できますが、企業と違い利益を追及してしているわけではないので、利益・損失という言葉の代わりに「収支差額」と言っています。

【教育活動収支：事業活動収入の部】

① 学生生徒等納付金 : 267,216 千円 (前期比△48,185 千円減少)

減少理由：在籍生徒数減少したため。

内訳 授業料 前期比△42,745 千円

入学金及び施設整備費 前期比△ 5,440 千円

② 手数料収入 : 4,014 千円 (前期比 264 千円増加 )

増加理由：受験者数が前期比 22 名増加したため。

③ 寄付金 : 9,198 千円 (前期比△2,712 千円減少)

内容：卒業生からの寄付金 2,088 千円 (前期比△1,212 千円)、

PTA からの教室の冷暖房費の援助として 7,000 千円 (前期比△1,500 千円)

④ 補助金 : 246,908 千円 (前期比△18,470 千円減少)

補助金の主なもの

① 県補助金・・・経常費補助金 242,546 千円

② 市町村補助金・・・静岡市私立学校振興補助金 3,570 千円

⑤ 付随事業収入：補助活動収入 (業者からの販売手数料) 764 千円

⑥ 雑収入 : 18,060 千円 (前期比+12,896 千円)

① 施設設備利用料 : 869 千円 (前期比△275 千円)

② 退職社団交付金 : 16,308 千円 (前期比+13,461 千円)

退職者に対する退職金支払いの為の交付金

⑦ 教育活動収入計 : 546,160 千円 (前期比△56,323 千円)・・・A

【教育活動収支：事業活動支出の部】

① 人件費

人件費総額では今期 331,014 千円と、前期に比べ 21,154 千円増加した。

内訳は退職金で 17,401 千円の増加、退職金支払を除いた人件費で 3,753 千円増加した。

理由は常勤以上の教職員数が前年度と同じなのに定期昇給等による負担増があり、非常勤の人件費が 3,430 千円減ったのに加かわらず、常勤以上の人件費が 8,059 千円増加したため。

教職員人件費

平成 28 年度 257,434 千円 29 年度 262,063 千円 差額+4,629 千円

職員人件費

平成 28 年度 40,896 千円 29 年度 41,881 千円 差額 +985 千円

② 教育研究経費

155,142 千円 (うち減価償却費 70,926 千円) 前期比△5,448 千円減少。

③ 管理経費

38,666 千円 (うち減価償却費 19,484 千円) 前期比 4,086 千円増加。

④ 教育活動支出計 : 524,822 千円 (前期比+19,793 千円)・・・B

**教育活動収支差額** (A - B) = 21,338 千円 (前期比△76,116 千円)・・・C

【教育活動外収支：事業活動収入の部】

① 受取利息・配当金：470 千円（前期比△111 千円減少）・・・D

【教育活動外収支：事業活動支出の部】

① 借入金等利息

7,738 千円（前期比△823 千円減少）・・・E

教育活動外収支差額 (D-E) = △7,268 千円（前期比+712 千円）・・・F

経常収支差額 (C+F) = 14,070 千円（前期比△75,404 千円）・・・G

【特別収支：事業活動収入の部】

その他の特別収入：私立学校施設高度化推進事業費補助金 2,126 千円・・・H

【特別収支：事業活動支出の部】

建物処分差額 = 1,467 千円・・・I

特別収支差額 (H-I) = 659 千円・・・J

基本金組入前当年度収支差額

(G+J) = 14,729 千円（前期比△77,061 千円）・・・K

基本金組入額合計：△39,394 千円（前期比+26,520 千円）・・・L

今年度の固定資産純増加額を計上します（借入金により増加したものを除く）。  
今年度の固定資産減少額（△30,156 千円）に今期の新校舎関係建設費の長期借入金返済分 69,550 千円を加えた額となります。

当年度収支差額 (K+L) = △24,665 千円（前期比△50,541 千円）・・・M

前年度繰越収支差額 = 297,399 千円・・・N

基本金取崩額 = 28,249 千円（前期比+28,218 千円）・・・O

（学校法人会計基準の改定により、第4号基本金を28,000千円取り崩したため）

翌年度繰越収支差額 (M+N+O) = 300,983 千円

上記のように、平成 29 年度の事業活動収支は生徒数減による授業料と補助金の減少（前期比△66,655 千円）により前期比大幅な収入減となった一方で、人件費の増加、職員住宅解体工事の支払（5,796 千円）などのため支出も増加したが、基本金組入前当年度収支差額は 14,729 千円とかなりプラスの金額を計上できました。

生徒数が減少したからといって、教職員の数を減らすわけにはいかず、学校を存続していくためにも、生徒数を安定的に確保していくことが喫緊の課題ということがよくわかった今期の決算でした。

資金収支計算書 3年間比較表(平成27～29年度の3年間)

(単位:千円)

収入の部 科目	金額					27～29年3年間比較	摘要
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	28～29年比増減	27～28年比増減		
学生生徒納付金収入	267,216	315,401	326,220	△ 48,185	△ 10,819	△ 59,004	在籍生徒数 平29 595人、平28 677人、平27 718人
手数料収入	4,014	3,746	3,972	268	△ 226	42	受験者数 平29 332人、平28 310人、平27 328人
寄付金収入	9,198	11,910	11,452	△ 2,712	458	△ 2,254	PTA寄付金7,000千円、卒業生寄付金2,088千円
補助金収入	249,034	267,689	269,167	△ 18,655	△ 1,478	△ 20,133	県経常費補助金 平29 242,546千円、平28 260,419千円、平27 261,553千円
資産売却収入	0	10,000	93,524	△ 10,000	△ 83,524	△ 93,524	平28 県債償還収入、平27 株式売却収入
付随事業・収益事業収入	764	884	798	△ 120	86	△ 34	補助活動収入
受取利息・配当金収入	470	581	1,184	△ 111	△ 603	△ 714	県債等の利息、定期預金利息
雑収入	18,060	5,164	68,417	12,896	△ 63,253	△ 50,357	主に退職交付金収入(平29 16,308千円、平28 2,848千円、平27 65,414千円)
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	1年間に銀行から借入した短期借入金
前受金収入	37,910	31,960	37,400	5,950	△ 5,440	510	30年度新入学生から徴収した入学金・施設整備費223名分
その他の収入	108,004	200,838	204,631	△ 92,834	△ 3,793	△ 96,627	前期末未収入金12,408千円、退職給与引当特定資産の取崩29,515千円ほか
資金収入調整勘定	△ 56,364	△ 49,808	△ 80,660	△ 6,556	30,852	24,296	期末未収入金、前期末前受金を差引調整する勘定
前年度繰越支払資金	221,903	182,948	150,603	38,955	32,345	71,300	前年度末における現金・当座預金・普通預金の残高
収入の部合計	860,209	981,313	1,086,708	△ 121,104	△ 105,395	△ 226,499	

支出の部 科目	金額					27～29年3年間比較	摘要
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	28～29年比増減	27～28年比増減		
人件費支出	354,496	307,120	385,961	47,376	△ 78,841	△ 31,465	うち退職金支払額 平29 43,212千円、平28 1,449千円、平27 70,734千円
教育研究経費支出	84,216	89,113	95,851	△ 4,897	△ 6,738	△ 11,635	減価償却費を含まず
管理経費支出	19,182	15,018	13,391	4,164	1,627	5,791	減価償却費を含まず
借入金等利息支出	7,738	8,561	9,509	△ 823	△ 948	△ 1,771	新校舎建設資金として借りた私学共済事業団、静岡県私学教育振興会、静岡・清水銀行への支払利息
借入金等返済支出	69,550	69,550	69,550	0	0	0	今期、銀行へ返済した借入金の合計額(新校舎建設資金借入の約定返済額)
施設関係支出	3,168	0	21,106	3,168	△ 21,106	△ 17,938	平29 駐車場の舗装およびフェンス工事、平27土地購入12,758千円、駐車場舗装5,216千円
設備関係支出	464	1,722	3,707	△ 1,258	△ 1,985	△ 3,243	平29 コピー機購入、平28 コピー機、教室用テレビ、職員室内放送機器等購入
資産運用支出	68,179	155,758	179,829	△ 87,579	△ 24,071	△ 111,650	うち減価償却引当特定資産60,000千円預入
その他の支出	65,665	114,024	165,449	△ 48,359	△ 51,425	△ 99,784	源泉税や修学旅行積立金等の預り金の支出が主なもの
資金支出調整勘定	△ 43,471	△ 1,455	△ 40,593	△ 42,016	39,138	△ 2,878	期末未払金を調整する勘定
次年度繰越支払資金	231,022	221,902	182,948	9,120	38,954	48,074	期末における現金と当座預金・普通預金の残高
支出の部合計	860,209	981,313	1,086,708	△ 121,104	△ 105,395	△ 226,499	

※平成27年の資金収支計算書は28年度から適用の書式に変更しています。

事業活動収支計算書 3年間比較表 (平成27～29年度の3年間)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	28～29年増減	27～28年増減	27～29年4年間比較	摘要
事業活動収入の部	学生生徒納付金	267,216	315,401	326,220	△ 48,185	△ 10,819	△ 59,004	生徒数 H29 595人、H28 677人、H27 718人
	手数料	4,014	3,746	3,972	268	△ 226	42	受験者数 H29 332人、H28 310人、H27 328人
	寄付金	9,198	11,910	11,452	△ 2,712	458	△ 2,254	PTA寄付金7,000千円、卒業生寄付金2,088千円
	經常費等補助金	246,908	265,378	266,672	△ 18,470	△ 1,294	△ 19,764	県補助金 H29 242,546千円 H28 261,246千円 H27 262,341千円
	付随事業収入	764	884	798	△ 120	86	△ 34	補助活動収入
	雑収入	18,060	5,164	68,417	△ 12,896	△ 63,253	△ 50,357	退職社団交付金、施設設備利用料等
	教育活動収入計	546,160	602,483	677,531	△ 56,323	△ 75,048	△ 131,371	
	平成29年度	331,014	309,860	386,854	21,154	△ 76,994	△ 55,840	摘要
	人件費	312,164	308,411	318,283	3,753	△ 9,872	△ 6,119	教職員数(非常勤含む) H29 62人、H28 65人、H27 67人
	退職金	18,850	1,449	68,571	17,401	△ 67,122	△ 49,721	退職者数 H29 4人、H28 1人、H27 6人
事業活動支出の部	教育研究経費	155,142	160,590	166,632	△ 5,448	△ 6,042	△ 11,490	
	減価償却費	70,926	71,477	70,781	△ 551	696	145	
	減価償却費以外の経費	84,216	89,113	95,851	△ 4,897	△ 6,738	△ 11,635	奨学費 H29 38,446千円、H28 45,591千円、H27 49,058千円
	管理経費	38,666	34,579	32,459	4,087	2,120	6,207	
	減価償却費	19,484	19,561	19,068	△ 77	493	416	
	減価償却費以外の経費	19,182	15,018	13,391	4,164	1,627	5,791	H29 職員住宅解体費用5,796千円
	徴収不能額等	0	0	57	0	△ 57	△ 57	授業料で退学等により徴収不能となった金額
	教育活動収支計	524,822	505,029	586,002	19,793	△ 80,973	△ 61,180	
	平成29年度	21,338	97,454	91,529	△ 76,116	5,925	△ 70,191	摘要
	受取利息・配当金	470	581	1,184	△ 111	△ 603	△ 714	
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0		
教育活動外収入計	470	581	1,184	△ 111	△ 603	△ 714		
事業活動支出の部	借入金等利息	7,738	8,561	9,509	△ 823	△ 948	△ 1,771	新校舎建設の際借入した長期借入金の支払利息
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	7,738	8,561	9,509	△ 823	△ 948	△ 1,771	
	教育活動外収支差額	△ 7,268	△ 7,980	△ 8,325	712	345	1,057	
	經常収支差額	14,070	89,474	83,204	△ 75,404	6,270	△ 69,134	
	平成29年度	0	5	81,484	△ 5	△ 81,479	△ 81,484	H28 負債償還差益 H27 株式売却益
	資産売却差額	2,126	2,311	2,496	△ 185	△ 185	△ 370	文部科学省 私立学校施設高度化推進事業費補助金
	その他の特別収入	2,126	2,316	83,980	△ 190	△ 81,664	△ 81,854	
	特別収入計	1,467	0	0	1,467	0	1,467	摘要
	資産処分差額	0	0	0	0	0	0	解体した職員住宅の減価償却費の未償却金額
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0		
特別支出計	1,467	0	0	1,467	0	1,467		
特別収支差額	659	2,316	83,980	△ 1,657	△ 81,664	△ 83,321		
基本金組入前当年度収支差額	14,729	91,790	167,184	△ 77,061	△ 75,394	△ 152,455		
基本金組入額合計	△ 39,394	△ 65,914	△ 92,097	26,520	26,183	52,703		
当年度収支差額	△ 24,665	25,876	75,087	△ 50,541	△ 49,211	△ 99,752		
前年度繰越収支差額	297,399	271,492	196,392	25,907	75,100	101,007		
基本金取崩額	28,249	31	13	28,218	18	28,236		
翌年度繰越収支差額	300,983	297,399	271,492	3,584	25,907	29,491		
(参考)								
事業活動収入計	548,756	605,380	762,695	△ 56,624	△ 157,315	△ 213,939		
事業活動支出計	534,027	513,590	595,611	20,437	△ 81,921	△ 61,484		

※H27年度は消費収支計算書の金額を事業活動収支計算書に見做して計上しています。

事業活動収支関係比率

(静岡県平均は平成28年度)

分類	区分		評価	当校		静岡県平均	静岡県との 差異
	比率項目	算出基準(×100)		28年	29年		
経営状況はどうか	経常収支 差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い値 が良い	14.8	<b>2.6</b>	1.2	1.4
	教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	高い値 が良い	16.2	<b>3.9</b>	1.2	2.7
	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い値 が良い	55.4	<b>2.7</b>	1.6	1.1
	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	高い値 が良い	52.3	<b>48.9</b>	50.7	△ 1.8
収入構成はどうか	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	高い値 が良い	44.2	<b>45.4</b>	39.1	6.3
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い値 が良い	51.4	<b>60.6</b>	65.3	4.7
支出構成はどうか	教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	収支均衡 を失ない 範囲内 で高い値 が良い	26.6	<b>26.8</b>	25.9	0.9



貸借対照表関係比率

区分		比率項目	算出基準(×100)	比率の意味	評価	当校		静岡県平均	静岡県との差異
						28年	29年		
分類	比率項目	算出基準(×100)	比率の意味	評価	28年	29年	静岡県平均	静岡県との差異	
自己資本はどうか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{純資産} + \text{負債}}$	学校法人が所有している総資産の財源が自己資本なのか他人資本なのかを表し、この比率が高い程資産を自力で調達できていることを示している。	高い値が良い	71.7	72.9	91.0	△ 18.1	
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は一般的に低い程望ましく100%を超えると負債総額が資産総額を上回る、いわゆる債務超過にあることを示す。	低い値が良い	28.3	27.1	25.9	△ 1.2	
短期的な支払能力はどうか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に支払わなければならない流動負債に対し、現金預金又は1年以内に現金化可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断するもの。100%以下だと資金繰りに窮しているとみられる。	高い値が良い	191.3	150.7	322.5	△ 171.8	

(静岡県平均は平成28年度)

平成29年度決算付属資料 4  
資金収支計算書 6年間推移表(平成24～29年度)

(単位:千円)

収入の部 科目	金額						平成29年度	摘要
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
学生生徒納付金収入	211,382	331,116	372,446	326,220	315,401	267,216	在籍生徒数 平29 595人、平28 677人、平27 718人、平26 787人、平25 700人	
手数料収入	4,208	4,803	3,579	3,972	3,746	4,014	受験者数 平29 332人、平28 310人、平27 328人、平26 295人、平25 396人	
寄付金収入	40,530	10,845	12,676	11,452	11,910	9,198	PTA寄付金7,000千円、卒業生寄付金2,088千円	
補助金収入	522,119	271,120	274,914	269,167	267,689	249,034	県経常費補助金 平29 242,546千円、平28 260,419千円、平27 261,553千円、平26 266,965千円	
資産売却収入	0	250	50	93,524	10,000	0	平28 県債償還収入、平27 株式会社売却収入、平26 小型車更新下取金額、補助活動収入	
付随事業・収益事業収入	1,156	1,164	1,040	798	884	764		
受取利息・配当金収入	1,573	1,511	1,397	1,184	581	470	県債等の利息、定期預金利息	
雑収入	44,341	24,452	81,321	68,417	5,164	18,060	主に退職交付金収入(平29 16,308千円、平28 2,848千円、平27 65,414千円、平26 75,558千円)	
借入金等収入	270,000	20,000	0	0	0	0	1年間に銀行から借入した借入金の累計額。	
前受金収入	45,560	50,320	31,280	37,400	31,960	37,910	30年度新入学生から徴収した入学・施設整備費223名分。	
その他の収入	603,491	344,006	142,086	204,631	200,838	108,004	前期末未収入金12,408千円。他には修学旅行積立・源泉税などの預り金が多いため。	
資金収入調整勘定	△ 261,302	△ 73,673	△ 136,104	△ 80,660	△ 49,808	△ 56,364	期末未収入金、前期末前受金を差引調整する勘定	
前年度繰越支払資金	197,568	19,226	170,030	150,603	182,948	221,903	前年度末における現金、当座預金、普通預金の残高	
収入の部合計	1,680,606	1,005,140	954,715	1,086,708	981,313	860,209		

支出の部 科目	金額						平成29年度	摘要
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
人件費支出	336,482	342,996	414,357	385,961	307,120	354,496	うち退職金支払額 平29 43,212千円、平28 1,449千円、平27 70,734千円、平26 83,651千円	
教育研究経費支出	90,213	93,086	100,006	95,851	89,113	84,216	減価償却費を含まず。	
管理経費支出	20,749	20,320	14,840	13,391	15,018	19,182	減価償却費を含まず。	
借入金等利息支出	11,065	11,379	10,352	9,509	8,561	7,738	新校舎建設資金として借りた私立学共済事業団、静岡県私立学教育振興会、静岡・清水銀行への支払利息	
借入金等返済支出	89,550	89,550	69,550	69,550	69,550	69,550	今期、銀行へ返済した借入金の合計額(新校舎建設資金借入の約定返済)	
施設関係支出	851,267	5,027	1,166	21,106	0	3,168	平29 駐車場舗装およびフェンス工事、平27 土地購入12,758千円、駐車場舗装5,216千円	
設備関係支出	85,697	6,221	2,943	3,707	1,722	464	平29 コピー機購入	
資産運用支出	65,966	195,827	152,636	179,829	155,758	68,179	平29:うち減価償却引当特定資産60,000千円預入	
その他の支出	134,271	101,082	121,913	165,449	114,023	65,665	源泉税や修学旅行積立金等の預り金の支出が多いため	
資金支出調整勘定	△ 23,880	△ 30,378	△ 83,651	△ 40,593	△ 1,455	△ 43,471	期末未払金を調整する勘定	
次年度繰越支払資金	19,226	170,030	150,603	182,948	221,903	231,022	期末における現金と当座預金・普通預金の残高	
支出の部合計	1,680,606	1,005,140	954,715	1,086,708	981,313	860,209		

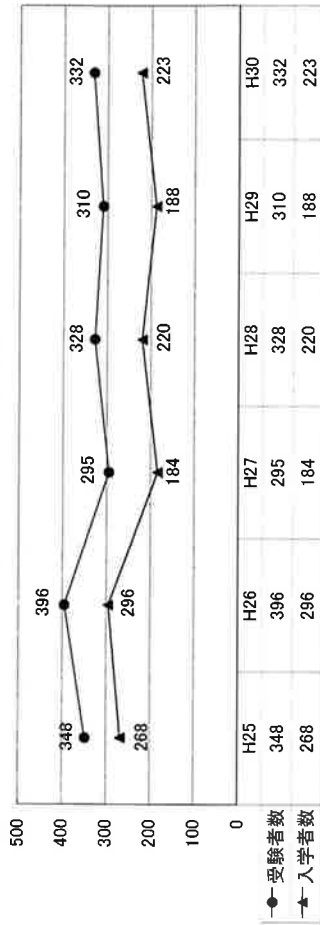
※平成24～27年の資金収支計算書は28年度から適用のフォームに変更しています。

事業活動収支計算書 6年間比較表

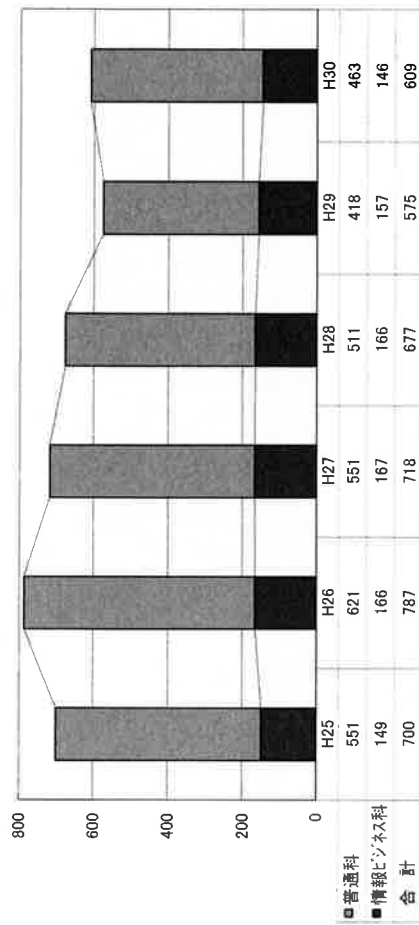
		金額単位：千円							
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	摘要	
事業活動収入の部	学生生徒納付金	303,665	331,116	372,446	326,220	315,401	267,216	生徒数 H29 595人、H28 677人、H27 718人、H26 787人、H25 700人、H24 635人	
	手数料	4,208	4,803	3,579	3,972	3,746	4,014	受験者数 H29 332人、H28 310人、H27 328人、H26 296人、H25 268人、H24 250人	
	寄付金	9,780	11,079	12,676	11,452	11,910	9,198	H29年度：PTA寄付金7,000千円、卒業生寄付金2,088千円	
	経常費等補助金	257,739	268,264	272,233	266,672	265,378	246,908	県補助金 H29 242,546千円、H28 261,246千円、H27 262,341千円、H26 267,501千円	
	付随事業収入	1,156	1,164	1,040	798	884	764	補助活動収入	
	雑収入	44,376	24,284	81,320	68,417	5,164	18,060	退職社団交付金、施設設備利用料等	
	教育活動収入計	620,924	640,700	743,294	677,531	602,483	546,160		
	人件費	355,480	340,738	416,681	386,854	309,860	331,014		
	人件費	335,085	314,061	333,030	318,283	308,411	312,164	教職員数(非常勤も含む) H29 62人、H28 65人、H27 67人、H26 65人、H25 65人	
	退職金	20,395	26,677	83,651	68,571	1,449	18,850	退職金支払者数 H29：6人、H28：1人、H27：6人、H26：4人	
事業活動支出の部	教育研究経費	168,567	164,435	171,697	166,632	160,590	155,142		
	減価償却費	33,713	71,349	71,691	70,781	71,477	70,926		
	減価償却費以外の経費	134,854	93,086	100,006	95,851	89,113	84,216	H24年度：校舎解体費43,218千円	
	管理経費	30,220	40,906	33,568	32,459	34,579	38,666		
	減価償却費	3,850	20,578	18,727	19,068	19,561	19,484		
	減価償却費以外の経費	26,370	20,328	14,841	13,391	15,018	19,182	H29年度：職員住宅解体費5,796千円、H24年度：新校舎関係経費12,000千円	
	徴収不能額等	191	72	299	57	0	0		
	教育活動収支計	554,458	546,151	622,245	586,002	505,029	524,822		
	教育活動収支差額	66,466	94,549	121,049	91,529	97,454	21,338		
	事業活動外収入の部	受取利息・配当金	1,572	1,511	1,397	1,184	581	470	
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	0		
教育活動外収入計		1,572	1,511	1,397	1,184	581	470		
借入金等利息		11,065	11,379	10,351	9,509	8,561	7,738	新校舎建設時の長期借入金支払利息	
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0		
教育活動外支出計		11,065	11,379	10,351	9,509	8,561	7,738		
教育活動外収支差額		△ 9,493	△ 9,868	△ 8,954	△ 8,325	△ 7,980	△ 7,268		
経常収支差額		56,973	84,681	112,095	83,204	89,474	14,070		
特別収入		資産売却差額	0	418	51	81,484	5	0	H28 県償還差益 H27 株式会社利益 H26 重阿亮到差額
		その他の特別収入	207,827	2,866	2,681	2,496	2,311	2,126	文科省補助金、H24年度は新校舎関係補助金172,077千円、新校舎関係寄付金35,750千円
	特別収入計	207,827	3,284	2,732	83,980	2,316	2,126		
	資産処分差額	36,661	0	0	0	0	1,467	H29年度：職員住宅取壊除却損、H24年度：旧校舎取壊除却損	
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0		
	特別支出計	36,661	0	0	0	0	1,467		
	特別収支差額	171,166	3,284	2,732	83,980	2,316	659		
	基本金組入前当年度収支差額	228,139	87,965	114,827	167,184	91,790	14,729		
	基本金組入額合計	△ 379,031	△ 72,967	△ 61,183	△ 92,097	△ 65,914	△ 39,394		
	当年度収支差額	△ 150,892	14,998	53,644	75,087	25,876	△ 24,665		
前年度繰越収支差額	278,404	127,512	142,677	196,392	271,492	297,399			
基本金取崩額	0	167	71	13	31	28,249			
翌年度繰越収支差額	127,512	142,677	196,392	271,492	297,399	300,983			
		(参考)							
事業活動収入計	830,323	645,495	747,423	762,695	605,380	548,756			
事業活動支出計	602,184	557,530	632,596	595,511	513,590	534,027			

※H24・25・26・27年度は消費収支計算書の金額を事業活動収支計算書に見做して計上しています。

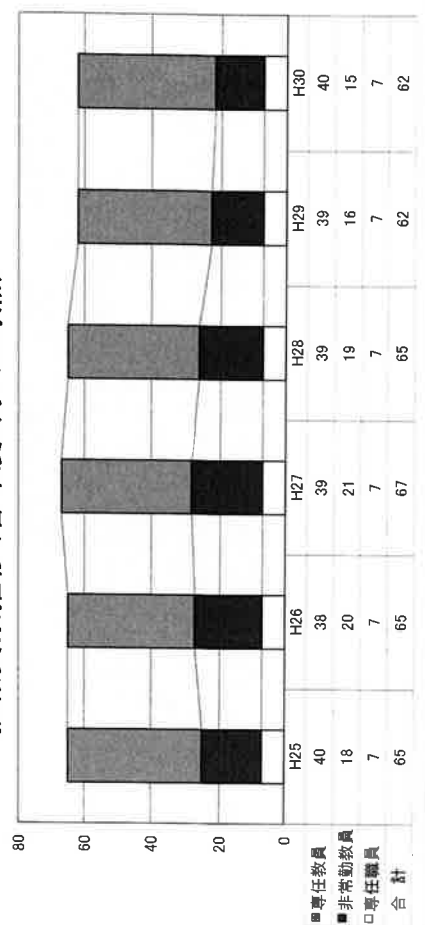
### 受験者・入学者数推移



### 学生数推移(各年度5月1日時点)



### 教職員数推移(各年度5月1日時点)



### 財政比率推移

